

日本商工会議所 2019年度事業計画

**「成長する経済」を牽引する中小企業と
地域の挑戦を商工会議所が強力に支援**

2019年3月





【目次】

1 基本方針	3
2 アクションプラン	4
【緊急課題1】10月の消費税率10%への引上げ・軽減税率導入への対応加速	4
【緊急課題2】全国各地で頻発する大規模自然災害への対応力の強化	4
I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援	
1. 人手不足対策、生産性向上（多様な人材活躍、IoT・AI・ロボット活用等）	
1. 中小企業における多様な人材活躍の推進	5
2. 外国人材の活躍推進と行政と連携した共生に向けて	5
3. 働き方改革関連法施行への中小企業の円滑な対応支援	6
4. IT・IoT・AI・ロボット活用等による中小企業の実産性向上と健康経営の推進	6
2. 中小企業の活力強化（事業承継、創業、取引適正化、海外展開等）	
1. 事業承継支援の集中実施期間における税制等の活用促進	7
2. 小規模事業者の経営力向上支援	8
3. 中小・中堅企業の売上増・収益力の強化	8
4. 地域のマーケット縮小下における中小企業の海外展開支援	10
3. 民間主導による地域活性化（地方創生、観光振興等）	
1. 商工会議所発のまち・ひと・しごと創生の推進	11
2. 広域連携等を軸とした観光振興・インバウンド拡大の推進	12
3. 農商工連携等、民間の創意工夫による地域資源の磨き上げ	13
4. 震災復興・福島再生	
東日本大震災復興・福島再生へのアプローチ	14
II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言	
5. 商工会議所の提言力、政策実現力の強化	15
III. 商工会議所機能の最大化 ～未来を拓く商工会議所～	
6. 商工会議所ネットワークによる活動成果の最大化	
1. 現場主義・双方向主義による事業・サービスの満足度向上	17
2. 日本商工会議所と各地商工会議所の円滑な改選への取組み 第31期（2020～2022年度）体制の強化	17
3. IT活用や働き方改革による生産性向上と活動の見える化	17
4. 広報活動の強化による商工会議所活動の見える化推進	19
5. 青年部および女性会活動のさらなる活発化に向けて	19
6. 収益事業活動による財政基盤の強化	20

1 基本方針

わが国経済は、緩やかな拡大傾向にあり、2018年の需給ギャップもプラスを記録した。今後、世界経済の不確実性による輸出減速等が懸念される中、社会保障の持続可能性の向上と財政健全化への改革を推進して将来不安を解消するとともに、需要創造型から供給能力創出型により一層重点化した成長戦略を実行し、1%程度で低迷する潜在成長率の底上げを図っていかねばならない。

一方、人口減少、人手不足、事業者の減少、一極集中による格差拡大等のわが国の構造的な課題が、地域経済・社会や中小企業において大きな問題として先行して顕在化している。2019年度には、10月に予定されている消費税率引上げに伴う軽減税率や価格転嫁・取引適正化、全国各地で頻発する大規模自然災害への防災力強化という2つの大きな緊急課題への対応も求められている。

これら課題を克服するためには、官民一体となり、急速に進展するデジタル技術、働き方改革等による生産性向上、女性・高齢者・外国人等の活躍促進や若者の地元定着支援等を通じた人手不足対策、税制をはじめ国際競争力の高いビジネス環境整備を通じた設備投資拡大等を加速させていくことが重要である。この牽引役は我々民間であり、経営者自らがリスクテイクしながら生き残りをかけ、第4次産業革命、Society5.0、SDGs等の新しい視点を経営に積極的に取込み、新たな成長に果敢に挑戦していかねばならず、商工会議所はこの挑戦を今後も強力に後押しする。

日本商工会議所では、2019年度に、オンラインで515商工会議所、都道府県・ブロック商工会議所連合会と繋がる緊密な連携体制を構築する。ITを活用し、商工会議所全体の生産性向上や人材育成を推進するとともに、各地商工会議所の創業や事業承継、海外展開等の中堅・中小・小規模事業者の活力強化や、広域観光・インバウンド拡大、農商工連携、地域資源活用、民間主導のまちづくり等の活動を強力に支援する。地方創生の面では、2019年度が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年であり、現戦略のフィードバックと次期戦略のとりまとめに向けて、各地商工会議所への期待が高まっており、地域診断サービス等を通じてこの活動も後押しする。今後開催が予定されている国際的なビッグイベント（2019ラグビーW杯、2020オリンピック・パラリンピック、2025日本万国博覧会等）についても、イベント成功と経済効果の地域経済への効果的な波及にも尽力する。

東日本大震災から8年が経過した。被災地では、自立・自走に向けた本格復興と創生が進んでいるが、福島再生では未だ課題も山積している。2020年の復興創生期間終了を見据え、被災地の実情を踏まえた東北復興・福島再生への支援のあり方の検討等、引き続き震災復興を強力に支援する。

商工会議所活動の大きな柱である政策提言においては、LOBO調査による景気情勢等の適切な把握のもと、質の高い委員会活動やオンラインによる政策対話を通じ、地域や企業の現場の声を丁寧に拾い上げ、政策提言力向上を図るとともに、商工会議所ネットワークを活かし、政府・自治体・議会等への要望や働きかけを活発化させて政策実現力の強化を図る。

2019年度は、第30期行動計画（2017～2019年度）の総仕上げの年を迎える。日本商工会議所では、11月に予定されている改選の円滑な実施と機能強化を図り、2020年度からの次期行動計画を見据え、現場主義と双方向主義のもと、515商工会議所（125万会員）・連合会等との連携をさらに緊密化し、企業の繁栄、地域の再生、日本の成長の同時実現に向けて、以下の諸事業に取り組む。

<2019年度の緊急課題>

- ①10月の消費税率10%への引上げ・軽減税率導入への対応加速
- ②全国各地で頻発する大規模自然災害への対応力の強化

2 アクションプラン

下線：2019年度新規・重点事業

【緊急課題1】 10月の消費税率10%への引上げ・軽減税率導入への対応加速

2019年10月の消費税率引上げ・軽減税率の導入に対して、事業者の準備状況等を把握し、税制専門委員会等において、事業者の抱える課題等についての対応策を取りまとめ、その実現を政府・政党等に働きかける。

全国515商工会議所に設置された「消費税軽減税率・転嫁対策相談窓口」を通じ、軽減税率制度の(再)周知、軽減税率・価格転嫁に資する経営力強化(価格戦略、コスト見直し、資金繰り等)、拡充された軽減税率対策補助金(レジ補助金)やキャッシュレス・消費者還元事業の活用等を促進する。特に、消費税対策で頼れる「会計・決済ツール3点セット(クラウド会計・モバイルPOSレジ・キャッシュレス決済)」については、小規模事業者等への導入・活用推進を図る。

【主なアクションプラン】

- ① 消費税軽減税率対策窓口相談等事業の強化(消費税転嫁対策特別措置法・軽減税率制度の(再)周知、チラシ・小冊子の作成・配布、オンラインセミナー・ブロック別経営指導員研修会の開催等)
- ② 企業や専門家へのヒアリング、アンケート等の実施、消費税率の引上げに伴う価格転嫁、軽減税率、インボイス制度導入による企業経営への影響の検証、税制改正意見への反映
- ③ 拡充された軽減税率対策補助金(レジ補助金)やキャッシュレス・消費者還元事業の活用促進
- ④ 消費税対策で頼れる「会計・決済ツール3点セット(クラウド会計・モバイルPOSレジ・キャッシュレス決済)」の活用推進

【緊急課題2】 全国各地で頻発する大規模自然災害への対応力の強化

2018年は、大阪北部地震、西日本豪雨、台風豪雨被害、北海道胆振東部地震等、大規模自然災害が全国各地で頻発した。今後、大規模自然災害が全国各地で常に起こり得ることを前提に、「中小企業経営の強靱化」を図る必要がある。政府は中小企業強靱化に向け、BCP(事業継続計画)策定および民間保険の加入促進等に向けたセミナー等を各地で開催予定であり、日商は中小企業のBCP策定推進や災害に対応する「ビジネス総合保険」の全国的な加入促進を図る。

商工会議所は、発災後、自らが被災しながらも事業再開支援等の活動が求められるため、日商が実践的な商工会議所のモデルBCP(災害型)を作成し、オンラインセミナーや研修会等を通じて全国515商工会議所での策定を支援する。また、実践的なBCP策定と活用研究会(仮称)を設置し、企業へのBCP支援のあり方や、地域防災における行政等との連携や役割分担等を検討する。

【主なアクションプラン】

- 行政・損害保険会社等と連携した中小企業強靱化の推進(BCP策定支援、損害保険加入の促進等)

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援

1. 人手不足対策、生産性向上(多様な人材活躍、IoT・AI・ロボット活用等)

1. 中小企業における多様な人材活躍の推進

人手不足が年々深刻化し、中小企業にとって最大の経営課題となっている。こうした中、女性・高齢者等の活躍を推進し、安定的な労働力を確保することは不可欠である。多様な働き手が活躍できる環境整備が進むよう、全国515商工会議所と連携し、中小企業の人材確保・定着に資する働き方改革の推進を後押しする。女性等活躍推進専門委員会では、中小企業の実情を的確に把握し、女性や高齢者の活躍推進への対応策を検討する。

地方創生には、地域の将来を担う中核人材の育成・確保が不可欠である。このため、各地商工会議所におけるキャリア教育活動の好事例を横展開し、その取組みを支援することで、地域・中小企業への若者の定着を図る。また、日常的に情報収集・発信を行い、商工会議所のキャリア教育活動の見える化を図る。

【主なアクションプラン】

- ①多様な人材活躍推進に関する中小企業等の対応支援、政策要望
 - ・女性等活躍推進専門委員会の開催（3回程度）
 - ・人手不足解消に向けた意見書（高齢者の活躍推進） 取りまとめ
 - ・子ども子育て拠出金・企業主導型保育事業等への意見取りまとめ
- ②「若者・女性活躍推進ポータルサイト」を通じた政府の関連施策、中小企業の先進事例等の情報発信
- ③大都市圏の早期離職者の地域への再就職支援
- ④「キャリア教育活動白書Vol. 4」の活用や教育委員会での事例発表等を通じた好事例の横展開
- ⑤「キャリア教育通信」の発行による情報発信および活動の見える化

2. 外国人材の活躍推進と行政と連携した共生に向けて

外国人材の新たな受入れ制度の創設を盛り込んだ改正出入国管理法が2018年12月に成立し、2019年4月に施行される。人手不足に苦慮する中小企業が円滑に外国人材を受け入れられるよう、新たな受入れ制度の周知に注力する。

外国人材がわが国での就労を通じて専門性・技能を遺憾なく発揮し、さらには地域社会での共生を実現する等、わが国経済・社会基盤の持続可能性の維持・向上に寄与する制度となるよう、中小企業の実態に基づいた意見・要望活動を行う。

【主なアクションプラン】

- ①改正入管法施行に伴う外国人材受入れの枠組みの周知、セミナーや研修会等を通じた情報提供
- ②外国人材受入れに係る意見・要望活動

3. 働き方改革関連法施行への中小企業の円滑な対応支援

2018年6月に、働き方改革関連法が成立した。2019年4月からの年次有給休暇の取得義務化を皮切りに、時間外労働の上限規制、同一労働同一賃金が順次適用される。

労働委員会、労働専門委員会において、働き方改革関連法のパンフレットを作成する他、同一労働同一賃金導入手引書の活用等により働き方改革推進支援センター等と連携して、中小企業が円滑に対応できるよう各種支援を行うとともに、中小企業の課題解決に必要な支援策を取りまとめ、適宜政府等に政策提言等を行う。

【主なアクションプラン】

- ①働き方改革関連法の施行に伴う中小企業等の対応支援、政策要望
 - ・ 4月から中小企業に適用される年次有給制度の取得義務化、時間外労働上限規制等への対応
 - ・ 同一労働同一賃金導入のための「手引書」の活用促進
 - ・ 労働専門委員会の開催（3回程度）
 - ・ 働き方改革関連法セミナーの開催
 - ・ 働き方改革推進支援センター等と連携した相談対応力の強化
 - ・ 働き方改革総括パンフレットの作成
- ②働き方改革、人手不足に伴う賃金上昇等でコストアップに直面する中小企業への対応支援（助成金等支援策の活用促進、取引適正化への対応等）
- ③商工会議所・会員企業への最低賃金引上げ・人手不足・働き方改革に係る調査、中小企業等へのヒアリング実施
- ④労働政策審議会、中央最低賃金審議会、各分科会等への雇用・労働政策等に関する商工会議所意見主張
- ⑤法改正等の動きを各地商工会議所へタイムリーに周知・フォローアップ

4. IT・IoT・AI・ロボット活用等による中小企業の生産性向上と健康経営の推進

中小企業の人手不足解消、生産性向上に資するIT・IoT・AI・ロボット等の活用への期待がますます高まっている。IoT活用専門委員会を中心に、国内外の先進事例を調査・研究し、地域・中小企業における具体的な活用を進めるための施策について、政府等に意見・要望する。

ものづくり中小企業の意識喚起と全国的なネットワークの構築を図るため「中小企業ものづくりIoTフォーラム」を継続開催するとともに、経済産業省「生産性向上応援隊」事業に参画する商工会議所を中心に同事業の推進を支援する。さらに、サービス業におけるAI・IoT等の活用を推進するための方策を検討・実施するとともに、サプライチェーン全体の電子化の実現に向け、受発注EDI等の普及推進を図る。

【主なアクションプラン】

- ①IoT支援の地域連携体制の強化に向けた「中小企業ものづくりIoTフォーラム」「商工会議所スマートものづくり推進会議」の開催（3回程度）
- ②IT導入補助金等の活用促進、RPA活用促進による生産性向上支援、NTT等と連携したIT実践塾・セミナーの全国展開、開催支援（講師・指導者の紹介（100名以上））
- ③IoT活用専門委員会の開催（2回程度）
- ④中小企業のITリテラシーの強化、身の丈IoT活用の動画事例等のWebによる情報提供、国内外IoT先進地視察（3回程度）等を通じた中小企業経営者の気づきの促進

- ⑤経済産業省「生産性向上応援隊」（スマートものづくり応援隊等）参画商工会議所等への支援
- ⑥サービス業（建設、卸・小売、飲食・宿泊等）におけるAI・IoT活用推進に向けた検討の推進
- ⑦サプライチェーンの電子化の推進（受発注EDIの普及推進等）
- ⑧中小企業・小規模事業者の情報セキュリティ対策への支援
- ⑨中小企業のIT活用推進に向けた中小企業・小規模事業者、有識者、各地商工会議所等へのヒアリング・アンケート等の実施
- ⑩経営指導員等のIT支援力向上に対する支援（国のIT研修受講およびITパスポート、ITコーディネータ等資格取得の勧奨）

【健康経営の推進による人材定着化・業績向上・企業価値向上】

従業員の健康管理を経営的な課題として戦略・計画的に取り組む「健康経営」は、日本健康会議の健康経営優良法人認定の実施等を通じ認知度が高まってきている。健康経営優良法人認定を受ける商工会議所も増えてきている。生産性向上、人材定着化、企業イメージアップ等の具体的な成果も出てきており、協会けんぽ等と連携し、中小企業の健康経営への取組みを引き続き後押しする。

【主なアクションプラン】

- ①日本健康会議の目標である「健康宣言に取り組む企業3万社」に向けた、協会けんぽやアクサ生命等との連携による中小企業の健康経営への取組みの推進（健康企業宣言や健康経営優良法人認定取得促進等）
- ②「健康経営担当者連絡会」（仮称）の開催等を通じた、各地商工会議所への健康経営に関する情報提供、担当者同士のネットワークづくりの推進

2. 中小企業の活力強化(事業承継、創業、取引適正化、海外展開等)

1. 事業承継支援の集中実施期間における税制等の活用促進

【新しい事業承継税制の活用促進、事業承継支援の強化】

中小企業の株式に係る事業承継税制の抜本拡充を受け、中小企業の事業承継が活発化している。また、平成31（2019）年度税制改正において、個人事業者向け事業承継税制が創設される等、中小企業・小規模事業者の事業承継を後押しする環境整備が進んでいる。

今後9年の間に、70歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち半数の127万（日本企業全体の1/3）の企業では後継者が未定の状況である等、中小企業の事業承継は喫緊の課題となっている。一方、経営者が世代交代した企業は、事業拡大意欲が高く、経常利益率も高いというデータが示すように、円滑な事業承継や事業再編、新事業展開は、これからの中小企業の活力強化の大きな鍵である。

商工会議所は、雇用と地域経済を支えている中小企業の維持・発展に向け、行政や金融機関、事業承継専門家と連携しながら、事業承継税制の普及・活用等を含め、「早期・計画的な事業承継支援」を推進する。

円滑な事業承継対策については、中小企業経営専門委員会、税制専門委員会で検討し、政府等に適宜意見・要望する。

【主なアクションプラン】

①早期・計画的な事業承継の推進

- ・ 商工会議所、行政、専門家等が連携した事業承継税制の活用支援（特例承継計画の策定、M&A等によるマッチング等の推進）
- ・ 事業承継診断やセミナー・個別相談の実施、事業承継補助金の活用支援
- ・ 都道府県毎の事業承継ネットワーク・事業引き継ぎ支援センター・後継者人材バンクとの連携
- ・ 実践型研修等による次世代経営者の育成支援

②円滑な事業承継の推進に向けた検討

- ・ 中小企業経営専門委員会の開催（3回程度）
- ・ 税制専門委員会の開催（3回程度）

2. 小規模事業者の経営力向上支援

中小企業・小規模事業者数が減少の一途を辿る中、小規模事業者の持続的発展を強力に支援するため、小規模企業振興基本法に基づく小規模企業振興基本計画や小規模支援法（商工会および商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律）の改正を踏まえ、国の施策等を活用しながら「伴走型の事業計画策定・実行支援」を力強く推進する。さらに、地方自治体における小規模企業振興対策予算の維持・拡充に向けた対応を行う。

また、わが国の開業率は政府目標の半分の5%強にとどまっており、雇用と地域経済の発展の担い手である中小企業・小規模事業者数の増加に向けた創業支援を推進する。

【主なアクションプラン】

- ①「伴走型の事業計画策定・実行支援」の推進（小規模事業者持続化補助金の活用等）
- ②小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）・小規模事業者経営発達支援資金の利用促進
- ③地方自治体における小規模企業振興対策予算の維持・拡充に向けた対応
- ④創業・第二創業支援の推進（創業スクールやワンストップ創業窓口設置等への支援、地域における創業機運醸成の支援）、創業支援事業者補助金等の活用支援
- ⑤小規模事業者の経営力向上に向けた検討
 - ・ 中小企業経営専門委員会の開催（3回程度）
 - ・ 小規模ワーキンググループの開催

3. 中小・中堅企業の売上増・収益力の強化

わが国の持続的発展を実現するためには、地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性向上や経営力向上が必須であり、国への要望活動を行うとともに、要望実現後の国の施策の普及・活用支援等を通じて、中小・中堅企業の新たな挑戦を強力に支援する。

為替変動等による仕入れや働き方改革等、様々なコストの適正かつ円滑な転嫁等により中小企業が適正な利益を得られるよう、官民が連携して中小企業の取引適正化を図る。

中小企業にとって知的財産（知財）は、イノベーションの創出やブランドの確立に貢献し、新たな需要を掘り起こすための競争力の源泉であると同時に、次の研究開発投資に向けた収益を生み出すための貴重な経営資源でもある。中小企業が知財を活用し、活発なイノベーションにより優れた技術を生み出すための方策について、知的財産専門委員会において検討を行い、政府への提言や各

種制度・法改正内容の周知強化を図る。

中小企業を取り巻く経済法制の改正が続いているが、法務専任の担当者や顧問弁護士がいないことも多い中小企業は、法改正等の対応に苦慮している。中小企業の事業活動に資する意見・提言活動や、改正法の内容に関する周知活動を通じて、企業の法務対応力の向上を図る。

【主なアクションプラン】

- ① 地域経済を支える中小・中堅企業政策の要望取りまとめ（中小企業経営専門委員会等の開催）
- ② サプライチェーンにおける取引価格適正化や中小企業のIT活用を実現するための大企業・中小企業の新たな共存共栄関係のあり方の検討
- ③ ものづくり等補助金の活用支援、経営力向上計画の策定促進、ローカルベンチマークの活用推進、地域中核企業による地域特性を活かした新たな未来投資を促す地域経済牽引事業計画策定の促進
- ④ FinTech活用支援、でんさい・モアタイムシステム（振込の24時間365日対応）・全銀EDIシステム（ZEDI、S-ZEDI）の周知、経営者保証ガイドラインの普及、商工中金等との連携による中小・中堅企業の経営支援の強化
- ⑤ 下請け法等を含む取引適正化に向けた施策の周知
- ⑥ 中小企業等における知的財産活用促進の検討
 - ・ 知的財産専門委員会の開催（3回程度）
 - ・ 各地商工会議所や関係機関と連携した地方でのセミナー等の拡充を通じ、中小企業のイノベーション創出を後押しする中小企業の特許料金の一律半減制度の活用促進、知財紛争処理システムの見直しを含む特許法等の法改正内容の周知強化、知財を活用した経営の普及啓発
 - ・ 中小企業の実態や政府等関係機関の動向を踏まえた「知的財産推進計画」等に向けた意見・要望活動の展開、中小企業の特許侵害を救済する裁判制度の改革促進
- ⑦ 経済法規を通じたビジネス環境整備支援
 - ・ 経済法規専門委員会の開催（2回程度）
 - ・ 経済法制の改正、ガイドラインの改訂等の動向把握、必要に応じた意見要望活動、法務の実務に対応した情報提供
 - ・ 制作した民法改正に関する普及啓発ガイドブック等各種ツールを利用した各地商工会議所への周知活動および貸借、請負、売買、保証等の取引ごとの周知強化
 - ・ 商法改正に関して、施行日前後における周知強化、情報提供

【省エネルギーや地球温暖化対策への対応】

商工会議所環境アクションプランに基づく省エネルギーや地球温暖化対策への取組みを支援する。

【主なアクションプラン】

- ① 省エネルギーや地球温暖化対策の検討
 - ・ エネルギー・環境専門委員会の開催（3回程度）
 - ・ 先行事例をモデルとした各地商工会議所に対する環境アクションプランの策定勧奨・支援
 - ・ 原子力や火力を含むエネルギー多様性確保の必要性に関する周知、正しい理解促進
 - ・ 関係機関との緊密な情報共有等を通じた省エネルギー等、地球温暖化対策につながる取組みに対する各種支援策に関する情報発信
 - ・ 省エネルギー等、地球温暖化対策につながる取組みを行う事業所の好事例の横展開
 - ・ 「CO2チェックシート（改訂版）」の普及啓発

4. 地域のマーケット縮小下における中小企業の海外展開支援

【多様な機関と連携した中小企業の輸出・投資促進、海外展開支援】

人口減少等により国内市場が頭打ちの中、成長するアジア諸国をはじめとする外需の取込みが地域活性化、中小企業の活力強化の大きな鍵となる。商工会議所には、内外のネットワークを最大限活用し、多様な機関との連携のもと、企業の販路拡大等への具体的な取組みをサポートしていく役割が期待されている。各地商工会議所の中小企業海外展開支援（先進事例・ノウハウ等の提供、セミナー、TPP11、日EU・EPA等の活用説明会、商談会、視察団派遣等）をサポートする。

二国間・多国間経済委員会の枠組みや海外展開支援機関、在日外国大使館、在日外国商工会議所、各国商工会議所等と連携し、セミナー・説明会・交流会やミッションの派遣・受入れを実施することで、中小企業の輸出・投資、海外ビジネス展開に資する情報提供に取り組む。

【主なアクションプラン】

- ①中小企業の越境ECによる輸出促進等の検討
・中小企業輸出投資専門委員会の開催（5回程度）
- ②JETROとの連携強化
- ③セミナー・説明会・交流会、海外ビジネスマッチングサイト（CCI-IBO）の利便性向上等を通じた中小企業の海外ビジネス拡大支援
- ④ミッションの派遣・受入れを通じた中小企業の海外ビジネス拡大支援
- ⑤在日米国商工会議所はじめ外国商工会議所との交流、在日外国大使館、在日外国商工会議所、在外日本商工会議所、投資関係機関との連携強化
- ⑥世界商工会議所連合・国際商業会議所等を通じた各国商工会議所とのネットワーク強化

【テロ・安全対策等を含む海外展開支援の情報発信、貿易・投資環境整備】

中小企業等の海外展開を後押しするため、中小企業輸出投資専門委員会で各地商工会議所の国際化支援および中小企業の海外展開に関する事例を取りまとめ、広く周知・普及を図る。また、商工会議所海外危機対策プランの加入促進を進め、中小企業の海外展開の活発化を後押しする。

各国の政治・経済動向やテロ等の地政学的リスク等、中小企業の海外展開、貿易・投資の促進に資する情報を広く提供する。各国における貿易・投資環境の整備や経済関係の強化等に努め、安定した海外ビジネス環境の整備に寄与する。

【主なアクションプラン】

- ①各地商工会議所の国際化支援活動ならびに中小企業の海外展開促進に資する事例の収集と情報提供
- ②中小企業の海外展開事例等の調査・研究およびウェブサイト等を通じた周知・普及
・中小企業輸出投資専門委員会の開催（5回程度）
- ③中堅・中小企業向け海外展開、貿易・投資に係る情報・ノウハウの提供（テロ・安全対策・紛争仲裁等を含む）（2,000社超を支援）
- ④商工会議所海外危機対策プランの推進
- ⑤中小企業の輸出・投資に資するビジネス環境整備や課題の検討および情報発信
- ⑥二国間・多国間の経済連携協定、投資協定、租税条約、社会保障協定等、日本企業の貿易・投資促進につながる制度の推進や、中堅・中小企業の海外安全対策の日本ならびに各国政府への要望・働きかけ
- ⑦二国間・多国間経済委員会への地方企業の参加促進

【特定原産地証明書および非特惠貿易関係証明の円滑な発給体制の整備】

日本企業の輸出拡大およびRCEP（東アジア地域包括的経済連携）の発効を見据え、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給体制の整備・拡充を図るとともに、非特惠原産地証明書の電子化を検討し、各地商工会議所における貿易関係証明の円滑な発給を支援する。具体的な対応策等については、貿易関係証明専門委員会等で検討する。

【主なアクションプラン】

- ① 非特惠原産地証明書の電子化の検討およびシステム開発
 - ・貿易関係証明専門委員会等の開催（専門委員会2回程度、その他会議数回）
- ② 特定原産地証明書利用者のニーズを踏まえ、証明書の電子発給に向けた政府への要望およびシステムの改修等による利便性向上
- ③ 特定原産地証明書発給事務担当者向け研修会の開催（3回以上）およびRPA（ソフトウェアによる業務自動化）等の先進技術を活用した発給業務の効率化
- ④ 中小企業の特定原産地証明書の取得促進に関する説明会を開催（10回以上）
- ⑤ 貿易関係証明に関する各地商工会議所への情報提供機能の強化
- ⑥ 国際商業会議所を通じた各国商工会議所等における原産地証明書発給事業の先進事例の収集

3. 民間主導による地域活性化(地方創生、観光振興等)

1. 商工会議所発のまち・ひと・しごと創生の推進

【地方創生】

急激な少子高齢化・人口減少が進行する中、疲弊した地方を再生するためには、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて各地域が策定した地方版総合戦略の確実な実行が不可欠である。2019年度は、現行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度として、その進捗状況や支援措置（情報支援、人材支援、財政支援）等の成果を踏まえた、第2期総合戦略を再構築する必要がある。各地における地方創生の取組みをさらに深化させ、大都市圏と地域が共に栄える真の地方創生を実現すべく、各地商工会議所が地域の多様な主体との連携の中核として強力なリーダーシップを発揮できるよう、各専門委員会では対応策等を検討し、政府等に要望する。

【主なアクションプラン】

- ① 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況等の調査研究と第2期総合戦略への意見の取りまとめ
- ② RESAS等の活用による地域診断サービスの提供拡大、地域ビジョン等作成支援

【民間主導のまちづくりの推進】

地方創生は、計画段階から実行段階へと移行し、各地域において商工会議所を中心としたまちづくりの取組みが進められている。民間の発意や創意に基づく、地域の自主的なまちづくりの取組みを後押しする。「まちづくり・農林水産資源活用専門委員会」を中心に、まちの資産価値を

向上するまちづくりを推進するための具体的な対応策等を検討・実行する。

【主なアクションプラン】

①新たな会議所版まちづくりの推進（基本方針や具体的手法の提示）

- ・商工会議所・民間企業が主導する、まちの資産価値を向上する事例の調査・分析、実践の促進、セミナーや研修の開催
- ・まちづくり・農林水産資源活用専門委員会の開催（3回程度）
- ・新たな都市整備手法（官民連携（PPP/PFI）、リノベーション等）や民主導の空き地・空き店舗の活用方策等の検討

②まちづくりに関するテーマ特化型のタスクフォースの開催（4回程度）

③各地商工会議所と多様なまちづくり関係者（地方自治体、まちづくり会社、商店街等）とのネットワークの強化

④コンパクトシティの取組みを支援する法制度および支援制度（改正中心市街地活性化法、改正都市再生特別措置法、改正地域公共交通活性化・再生法等）の情報提供、先進事例の共有・活用促進

⑤中心市街地活性化、地域商業再生策の検討、郊外部等を含む都市全体の活性化への現地調査等の実施

【地域の成長を喚起するストック効果の高い社会資本整備】

地方創生の取組みを支え、加速するためには、人流・物流の円滑化を促す社会資本整備の推進が不可欠である。整備新幹線や高規格幹線道路、大型クルーズ船に対応した港湾等の早期かつ着実な整備、コンセッション等の手法を活用した空港民営化等が、地方創生の実現に大きく寄与する。同時に、近年、頻発・激甚化している大規模自然災害に対する防災・減災にも貢献する。平時には経済効果があり、災害時には防災・減災効果をもたらすストック効果の高い社会資本整備について、社会資本整備専門委員会を中心に検討し、各地の取組みを支援する。

【主なアクションプラン】

①物流機能強化を軸としたストック効果の高い社会資本整備の推進、意見取りまとめ

②社会資本整備によるストック効果の発現に向けた取組状況・課題等の把握、調査の実施

- ・社会資本整備専門委員会の開催（3回程度）

③社会資本整備促進の取組みを支援する制度に関する情報提供、先進事例の収集・情報提供

2. 広域連携等を軸とした観光振興・インバウンド拡大の推進

【観光振興】

全国の商工会議所に設置された観光連絡担当者のネットワークを活用した各種情報の共有・先進事例等の横展開を図り、各地商工会議所における具体的な観光振興への取組みの創出・深化をさらに後押しする。特に、地域固有の自然や歴史・文化・芸術資産・食等を観光の視点から見つめ直し、観光資源として磨き上げ、ストーリー化して売り出していく等の対応を強化する。

各地商工会議所における観光振興の取組みを一層促進するため、2020年2月に石川県金沢市で観光振興大会を開催するとともに、「きらり輝き観光振興大賞」の表彰を通じ、地域資源の掘り起こしや取組み手法の周知・普及を図る。また、年々拡大し、訪問先が地方に広がりつつあるインバウンド需要を域内消費として取組む具体的な対応策について、引き続き地域インバウンド推進ワーキンググループで検討する。

各地の観光振興の取組みが円滑かつ着実に進められるよう全国調査を行うとともに、観光専門委員会において環境整備や障害除去・軽減に向けた意見・要望を取りまとめ政府等に具申する。

【主なアクションプラン】

- ① 各地商工会議所の新たな観光振興や広域連携への支援、インバウンド拡大への活動手法の検討・実行
 - ・観光専門委員会の開催（3回程度）、地域インバウンド推進ワーキンググループの開催（3回程度）
 - ・観光立地域実現のための具体的な方策等に関する提言取りまとめ
 - ・各地商工会議所の新しい観光開発・インバウンド拡大等の取組み支援（インバウンドに取り組む商工会議所6割強への拡大）
 - ・外国人旅行者のニーズに即したインバウンド拡大の具体的な取組み方法の検討・普及
 - ・インバウンド観光客取り込みに向けた地域企業におけるキャッシュレス等の導入支援
 - ・ブロックを基本とした観光推進研修の実施（7回程度）（広域観光ルート・新商品開発、DMO設立等）
- ② 観光客受入れ環境の充実強化支援
- ③ 全国商工会議所観光振興大会、きらり輝き観光振興大賞を通じた各地商工会議所活動の後押し
 - ・第16回全国観光振興大会（2020年2月金沢）の成功

【国際的ビッグイベントを地域の経済効果に繋げる事業等の支援】

2020年オリンピック、パラリンピック開催1年前となり、地方と都市の広域連携により、東京等に集中するヒト、モノ、カネ、情報等を各地に還流させ、国全体のバランスのとれた成長につなげていく必要がある。日本商工会議所は、オリンピック・パラリンピック関連プログラムの普及・活用促進を図り、各地域の国際交流、ビジネスチャンスの拡大、観光振興等への取組みを強力にサポートすることで全国的な機運盛り上げに貢献する。また、大会開催地やその周辺地域に及ぶ交通混雑が経済に与える影響等を注視し、国・大会組織委員会による「TDM（交通需要マネジメント）推進プロジェクト」への参画を通じ、円滑な輸送体制が準備・整備されるよう必要な協力を行う。あわせて、2019年ラグビーW杯、2025日本万国博覧会等が成功するよう、官民一体となった取組みを推進し、国際イベント効果の地域経済への波及を促進する。

【主なアクションプラン】

- ① オリンピック文化プログラム等のタイムリーな情報提供
 - ・「東京2020応援プログラム」、「beyond2020プログラム」の普及・実施、活用促進、関連事業での地域産品等の利用促進に向けた相談窓口機能の発揮
 - ・2020年東京大会前後における観光キャンペーン実施の協力、モデル計画の策定
- ② 「声かけ・サポート運動」の普及・促進
- ③ 2019年ラグビーW杯、2020東京オリンピック・パラリンピック、2025年日本万国博覧会等の国際ビッグイベントを地域の経済効果に繋げる事業等の支援

3. 農商工連携等、民間の創意工夫による地域資源の磨き上げ

農林水産資源は、貴重な資源であり、その有効活用が地方創生の切り札となる。各地において、地元の特徴を活かした農商工連携・多業種連携による加工・製品化、包装、販売方法の工夫等を通じ、他地域との差別化・ブランド化を図ることが重要である。各地商工会議所におけるこうした新商品・サービス開発、販路開拓をはじめ、既存特産品の新展開、コミュニティビジネスの創

出等を支援対象とする「全国展開プロジェクト」の取組み拡大を図るとともに、農林水産業団体と連携した地域活性化の取組みを後押しする。

各地商工会議所の会員事業者に対する個社支援として、首都圏における販路開拓ならびに商談機会を引き続き提供していく。農林水産資源活用の取組み方策については、まちづくり・農林水産資源活用専門委員会で具体的な対応策等を検討する。

【主なアクションプラン】

- ① 地域資源を活用した新商品・サービス開発、販路開拓の促進、全国展開プロジェクトの取組み拡大（既存特産品の新展開、食、技、旅、コミュニティビジネス等の推進、地域ブランド力強化等）（60件）
- ② 地域ブランドの確立に向けた取組み支援（地域団体商標、地理的表示（GI）の活用促進等）
- ③ 首都圏等の小売事業者と連携した地域製品の販路開拓・地域プロモーションのための共同販売・催事の実施（40回）、バイヤーとの商談マッチング支援
- ④ まちづくり・農林水産資源活用専門委員会の開催（3回程度）
- ⑤ 各地商工会議所会員等の販路開拓（専門家・アドバイザー等の派遣・斡旋、個別支援、セミナー開催等）
- ⑥ JA等の農林水産団体との連携強化、商工会議所への入会促進
- ⑦ 地域クラスター形成等の先進事例の収集・ノウハウの研究・提供、全国的な横展開
- ⑧ 林業再生、森林資源の利活用、国産材活用による商工会議所会館建設等に関する先進事例の収集および情報提供

4. 震災復興・福島再生

○東日本大震災復興・福島再生へのアプローチ

東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨等、大規模自然災害の被災地域では、風評被害払拭や販路開拓、交流人口拡大が大きな課題となっている。風評被害払拭に向けた情報発信の強化、被災地域への視察や日商諸会議の開催等に努めるとともに、地域商品の販売機会の確保、商談会等の開催支援に引き続き積極的に取組む。特に被災地域の課題や要望を丁寧収集する等、復興・再生への継続的な取組みと政策提言・要望活動に注力する。

【主なアクションプラン】

<政策提言>

- ① 被災地訪問の継続による現状とニーズ把握
- ② 実情を踏まえたインフラ整備、農林水産業と観光の再生、風評被害払拭等への支援制度の改善や復興五輪実現に向けた取組み（東北絆まつりのアピール、被災地食材の活用等）の促進等に向けた提言
- ③ 住民生活や地域コミュニティの再建、原子力損害賠償の公正かつ着実な実施、産業・雇用の維持創出、廃炉・汚染水対策と迅速な除染実施等、福島復興・再生に向けた提言
- ④ 原子力発電所やエネルギー・環境関連施設等への視察による現場の実態を踏まえた情報発信の強化
- ⑤ 福島復興・再生に向けた福島相双復興官民合同チームや福島相双復興推進機構を含む関係支援機関との連携を通じた情報発信等の取組強化
- ⑥ 復興創生期間の終了を見据えた被災地支援のあり方の検討

<具体的な支援事業>

- ① 被災企業による展示商談会への支援（周知、バイヤー派遣協力等）、首都圏販売機会の確保

- ②東北絆まつりはじめ復興イベントと連動した東北への視察、観光の推進
- ③被災地の企業誘致、新産業創造、観光振興等の民間企業による復興・創生ビジネスの促進

II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言

5. 商工会議所の提言力、政策実現力の強化

「成長する経済」の実現を目指し、潜在成長率の引上げや地方創生の加速化に向け、民間が主体となった取組みが急務である。商工会議所は多様な主体と連携し、民間の創意工夫、変革への挑戦を後押ししていくが、ビジネス環境整備や規制緩和等は、民間だけでは対応できない。

商工会議所LOBO（早期景気観測）調査、ヒアリング、ニュースファイル等を活用し、現場主義と双方向主義を実践する中で一歩先んじて課題を掘り起こし、委員会、特別委員会、専門委員会等で商工会議所の対応スタンス等を検討し、全体でベストな共通の解を練り上げ、政府等にタイムリーに提言要望する。

515商工会議所と連携した政策提言・要望実現力の向上、大臣等との懇談会、官邸会合や政府審議会、会頭会見等を通じた提言発信力の強化、提言実現力を高めていく。

商工会議所LOBO調査については、商工会議所のネットワークを活かし、中小企業の景況感や直面する経営課題、地域経済の動向をリアルタイムに把握できるよう精度向上を図るとともに、調査結果は、政策提言活動や内閣総理大臣をはじめとする関係閣僚との懇談、政府主催会議の資料等として積極的に活用する。

【主なアクションプラン】

- ①商工会議所意見等を大臣等に直接伝える機会をタイムリーに設定し、政策実現度の向上を推進<6回>
- ②広く現場の声を反映するため、夏季政策懇談会、各ブロックとの意見交換等を実施<10回以上>
- ③会頭・副会頭会議、常議員会・議員総会、各種委員会において、重要政策課題等に関して各地商工会議所と双方向の対話を実施
- ④重要政策課題に関する各地での説明会の開催および講師派遣の実施<90回以上>
- ⑤LOBO調査のマスコミ・会議活用数の増加（対前年比100%以上）

【適切な景気情勢等の認識と現場の声に立脚した政策提言】

政策課題	主な取組み
① 地方創生 (地方版総合戦略、まちづくり、観光、震災復興)	<ul style="list-style-type: none"> ◆「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況等の調査研究と第2期総合戦略に関する意見取りまとめ ◆新たな会議所版まちづくりの推進（商工会議所・民間企業が主導するまちづくりの成功事例の調査・分析、基本方針や具体的手法の提示） ◆観光振興、広域連携、インバウンドに関する調査・研究、政府等への意見取りまとめ ◆観光立地域実現のための具体的な方策等に関する提言取りまとめ ◆物流機能強化を軸としたストック効果の高い社会資本整備推進、意見取りまとめ ◆農地の集約化・大規模化や、株式会社による農地の直接所有等、成長産業化に向けた規制緩和の提言取りまとめ ◆林業組合等による施業・生産等の共同化、機械化、物流の大ロット化や、国産材の需要拡大を図るための規制緩和・支援拡充等に関する提言取りまとめ

	<p>◆被災地域の実情を踏まえたインフラ整備、農林水産業と観光の再生、風評被害払拭等への支援制度の改善や復興五輪実現に向けた取組みの加速化等に向けた提言取りまとめ</p>
② 中小企業の生産性向上	<p>◆中小企業経営専門委員会における、中小企業経営者のあり方や地域経済を支える中小・中堅企業等の検討、生産性向上・新たな成長等に向けた課題の検討やその課題解決に向けた意見・要望取りまとめ</p> <p>◆小規模事業者支援ワーキンググループにおける、小規模事業者の生産性向上等に資する課題の検討、商工会議所の経営支援体制の強化・生産性向上等の検討、その課題解決に向けた意見・要望取りまとめ、「小規模企業振興基本計画」の改訂、「小規模支援法」の改正等を踏まえた対応</p> <p>・意見・要望の実現に向けた政府会議等での意見具申、政府・政党、全国知事会・各都道府県等への働きかけ</p> <p>・意見・要望の実現状況のフォローアップ、ブロック別中小企業相談所長会議等を通じた次年度中小企業施策等の各地商工会議所への周知・説明</p>
③ 中小企業のIT推進 (Society5.0の実現)	<p>◆地域・中小企業におけるIT/IoT・AI・ビッグデータ・ロボット等の具体的な活用を進めるため、国内外の先進事例を調査・研究し、必要な施策について政府等に意見・要望取りまとめ</p> <p>・意見の実現に向けた、ロボット革命イニシアティブ協議会等と連携した政府等への働きかけ</p>
④ 人手不足対策	<p>◆高齢者の活躍推進に関する意見取りまとめ</p> <p>◆子ども子育て拠出金・企業主導型保育事業等への意見取りまとめ</p> <p>◆外国人材受入れに係る意見・要望取りまとめ</p> <p>・労働政策審議会や中央最低賃金審議会および各分科会等における雇用・労働政策等に関する商工会議所の意見主張</p> <p>・法改正等の動きを各地商工会議所へタイムリーに周知・フォローアップ</p>
⑤ 税制改正	<p>◆中小企業の活力を最大限引き出す税制の検討、税制改正意見取りまとめ</p> <p>・意見・要望実現に向けた、全国商工会議所と連携した政府・政党等への働きかけの強化</p>
⑥ 全世代型の社会保障改革	<p>◆「新経済・財政再生計画 改革工程表2018」に記載された61項目の実現に向けて、厚生労働省の社会保障審議会等で商工会議所としての意見を表明</p>
⑦ エネルギー・環境対策	<p>◆「3E+S」「経済成長・環境・安定供給の同時達成」を実現するためのエネルギー・環境に関する政策課題に対する意見取りまとめ</p> <p>・新しい「エネルギー基本計画」「環境基本計画」「循環型社会形成推進基本計画」等を踏まえたエネルギー・環境問題の現状や政策の方向性等に関する情報発信</p>
⑧ 規制・制度改革	<p>◆中小企業が生産性向上や地域活性化の取組みを後押しする規制・制度改革、行政手続簡素化、デジタルガバメントの推進に関する意見取りまとめ</p> <p>・規制改革に関するパンフレットの普及・活用による、商工会議所の働きかけで実現した規制改革項目の見える化と会員企業の利用促進</p>

⑨ 経済法制（知財、民法、商法、会社法等）	<ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業の実態や政府等関係機関の動向を踏まえた「知的財産推進計画」等に向けた意見・要望活動の展開、中小企業の特許侵害を救済する裁判制度の改革促進 ◆会社法改正案、独占禁止法改正案について検討・審議状況を注視し、必要に応じて中小企業の実態を踏まえた意見・要望の取りまとめ
⑩ 海外展開支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆各地商工会議所やジェトロ、専門機関、有識者等との連携による、海外展開を後押しする環境整備のための政府等への意見取りまとめ ◆経済連携協定の締結・推進に関する政府等への意見取りまとめ

Ⅲ. 商工会議所機能の最大化 ～未来を拓く商工会議所～

6. 商工会議所ネットワークによる活動成果の最大化

1. 現場主義・双方向主義による事業・サービスの満足度向上

「現場にこそ生きた知恵がある」という考え方のもと、地域、中小企業者の声を政策や事業に反映させるため、委員会・専門委員会等の活発化、ブロック・県連会議等への会頭はじめ役員等の参画促進、夏季政策懇談会等、515商工会議所との交流促進、意見交換の機会を拡大し、現場の声やニーズに即した事業やサービス、提言活動等を展開する。また、オンラインで商工会議所間を繋ぎ、Face to FaceのITを活用した情報提供・対話可能な体制を整備する。

【主なアクションプラン】

- ①定例会議、委員会・特別委員会・専門委員会活動の活発化（各地での開催、先進事例視察等）
- ②ブロック連合会や都道府県連合会、各地商工会議所等の会合への役職員の積極的な参画
- ③夏季政策懇談会（7月東京）、移動常議員会（6月岐阜）等を通じた政策討議の機会拡大
- ④オンラインによる商工会議所間の情報提供・対話可能な体制整備
- ⑤地域牽引企業訪問や要望聞き取り等の政策目的を持った日商役職員による全商工会議所訪問（5巡目）
- ⑥「日商GUIDE BOOK」の内容充実・普及促進

2. 日本商工会議所と各地商工会議所の円滑な改選への取組み 第31期(2020～2022年度)体制の強化

日本商工会議所では、第31期(2020年度～2022年度)を見据え、11月改選を通じた機能強化を図る。第31期行動計画策定、時勢に即した委員会・専門委員会等の編成・各政策分野のプレイヤー拡充等に取組む。各地商工会議所における円滑な改選の実施も後押しする。

【主なアクションプラン】

- ①日本商工会議所の円滑な改選の実施、第31期体制・機能強化、行動計画策定、時勢に即した委員会等の編成・各政策分野のプレイヤー拡充等各地商工会議所の改選支援
- ②各地商工会議所の円滑な改選の後押し

3. IT活用や働き方改革による生産性向上と活動の見える化

(1)小都市商工会議所支援の充実、

働き方改革による労働生産性向上・活動成果の最大化、 オンラインを通じた商工会議所を支える人材育成支援

小都市商工会議所（人口10万人未満）において、人手や財源といった経営資源が限られる中、行政や地域の多様な主体と戦略的に連携し、市民や事業者の顧客ニーズに応える活動を充実させ、地域で存在価値を高めているところが多く存在する。運営専門委員会では、会員増強・退会慰留による組織強化、日商保険を活用した自主財源の確保、多様な主体と連携した効果的な相談事業等の成功事例やノウハウ等を検討・情報提供し、各地商工会議所の運営力の強化を後押しする。

日本商工会議所は、健康経営優良法人2019の認定を受けた（1年更新）。同認定の継続に向け、職員の健康増進、1人1人の生産性向上に資する働き方改革に取り組む。将来的なテレワークを見据え、ペーパーレス化等もさらに推進する。また、商工会議所機能の強化に向けて、運営専門委員会等で商工会議所のあり方等を研究する。

【主なアクションプラン】

①オンラインによる商工会議所の生産性向上支援

- ・定型業務の統合・省力化、資料削減・ペーパーレス化、RPA導入の検討・推進
- ・オンラインセミナー、オンライン研修等による小都市商工会議所等へのタイムリーな情報提供
- ・テレビ会議システムの導入等、ITを活用した商工会議所の新たな会議のあり方の検討・普及

②内なる働き方改革の推進

- ・働き方改革に係る商工会議所規程整備
- ・商工会議所の健康企業宣言・健康経営優良認定法人認定等の取得促進
- ・商工会議所標準業務システムTOAS（トアス）の利便性向上・利用促進

③商工会議所役職員の人材育成

- ・役員・議員、職員、経営指導員等への体系的研修、改選に伴う新任会頭、専務理事等への研修の実施

④経営支援業務の効率化・高度化に向けたシステム開発等

⑤小都市をはじめ商工会議所の組織基盤強化の支援

- ・全国商工会議所専務理事・事務局長会議における組織基盤強化等の討議、情報提供（5月、青森市）
- ・運営専門委員会（3回程度）における商工会議所の運営課題の検討と対応案の提示
- ・小都市商工会議所支援室の情報提供・相談機能強化
- ・各地商工会議所の組織・財政基盤強化等に資する先進事例の収集・提供・横展開
- ・大型店等の入会促進をはじめ、会員増強における課題整理と新たな支援策等についての検討
- ・都市規模別や抱える課題別等、ニーズに合った実践的な会員増強研修会の開催
- ・各地域における地域ビジョン・アクションプランの策定支援（2018年3月現在158商工会議所が策定）
- ・役員・議員の活躍推進支援（先進事例・ノウハウの提供）
- ・商工会議所ニュースかわら版による事業紹介（毎月発行）
- ・商工会議所組織の情報化のさらなる推進（各種情報の動画配信の拡充）
- ・Chambers カード事業の普及促進

⑥新しい叙勲制度の活用促進

(2)商工会議所の経営支援力の向上

経営支援力向上に向け、「伴走型の事業計画策定・実行支援」を推進するとともに、改正小規模支援法に基づく「経営発達支援計画」「事業継続力強化支援計画」の策定・実行支援を進め、事業者にとって最も身近な支援機関である商工会議所が、期待される役割を果たすために必要な経営指導員の資質向上を支援する。また、FinTechの活用による伴走支援の進化（データに基づく経営支援等）、経営支援に役立つ国の施策情報・先進的な経営支援事例の普及に取り組む。

【主なアクションプラン】

- ①経営発達支援計画・事業継続力強化支援計画の策定・実行支援
(伴走型小規模事業者支援推進事業の活用支援等)
- ②クラウド会計・モバイルPOSレジ・キャッシュレス決済の導入・活用支援スキルの強化、
データ等に基づく経営支援の推進
- ③第7回商工会議所経営指導員全国研修会（7月岡山）の開催、テーマ別実践研修会（消費税軽減税率対
策、経営支援分析力向上、マル経、創業、事業承継、経営改善・BCP、経営発達支援計画策定、先進事
例共有等）の実施（35回程度）、Web研修の活用促進
- ④スーパーバイザー事業による経営指導員（特に小都市商工会議所）へのOJT指導の推進
- ⑤国の施策情報・先進的な経営支援事例の普及（委員会、研修会、オンラインセミナー、事例集、経営指
導員メールマガジン、経営指導員スクエア、CCIスクエア等）

4. 広報活動の強化による商工会議所活動の見える化推進

日本商工会議所および515商工会議所の活動や成果を、事業者や市民に至るまで広く周知し、商
工会議所活動への理解と参画意識の醸成を図る必要がある。そのため、従来のメディアを通じた
広報活動はもとより、IT等を活用した情報発信機能を強化する。特に、日本商工会議所の政策提
言活動や実現状況の認知度向上に注力する。

各地商工会議所の広報力向上を後押しするため、そのノウハウに関する人材育成や紙面充実へ
の支援を強化する。

【主なアクションプラン】

- ①メディアを通じた商工会議所活動の認知度向上の取組み強化
- ②メディア掲載数拡大に向けたプレスリリースの質的向上や政策課題の記者レクの強化
- ③月刊石垣・会議所ニュース・日商HP等を通じた、日商および各地CCIの諸事業、生産性向上等の会員企
業各社による取組みの好事例等の情報発信強化
- ④地域テレビ局の活用等、各地商工会議所の広報優良事例の横展開および先進的ノウハウの提供
- ⑤各地商工会議所会報の充実支援（会報づくり研修会での担当職員スキルアップ、所報サービス事業継続）

5. 青年部および女性会活動のさらなる活発化に向けて

日本商工会議所青年部（日本YEG）や全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の全国大会等
の開催を通じた若手経営者・女性経営者のネットワーク拡大を図るとともに、政策提言活動等を
支援する。これら取組みを踏まえ、日商専門委員会委員や国の審議会等への若手経営者・女性経
営者の積極的な登用促進を図る。

各地における日本YEGおよび全商女性連活動について、石垣やホームページ等を通じてPRの強化
を図るとともに、未設置商工会議所における新設促進等を図る。

(1) 各地青年部の活動促進、ビジネス交流、政策提言能力強化

日本商工会議所は、全国の商工会議所と連携し、日本商工会議所活動の一翼を担う日本商工会
議所青年部（日本YEG）の交流拡大・政策提言活動等を後押しし、青年経済人ネットワークを活か
した国内外のビジネス機会の創出等に取組む。

【主なアクションプラン】

- ① 3大事業（9ブロック大会：9～11月）、全国会長研修会（11月長野）、全国大会（2月沼津）の対応
- ② 青年部（YEG）の全国ネットワークを活かした国内外のビジネス機会の創出
- ③ YEGビジネスプランコンテストを通じた会員の資質向上と新規事業への取組み支援
- ④ 日商各種政策提言に若手の経営者の声を反映させるための提言取りまとめ
- ⑤ YEG未設置商工会議所における新設促進、日本YEG未加入YEGに対する加入等促進
（2019年3月13日現在：未設置46商工会議所、日本YEG未加入53商工会議所）
- ⑥ 青年部業務の生産性向上策の普及

(2)全商女性連50周年事業と円滑な改選、政策機能の強化

日本商工会議所は、全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）において、2018年10月、岩手県盛岡市において開催された、創立50周年式典を皮切りとした各種記念事業の推進を後押しする。全商女性連役員による日商専門委員会の参画を通じて、政策提言活動を強化するとともに、女性経営者ネットワークを活かしたビジネス機会の創出、創業支援等の活動成果の向上を図る。

【主なアクションプラン】

- ① 全国大会（9月鹿児島）等の開催を通じた女性経営者のネットワーク拡大、政策提言活動等の支援
- ② 改選（女性会、全商女性連）、政策討議機会の拡大（セミナー開催）、創立50周年記念事業の実施
- ③ 第18回女性起業家大賞の実施を通じた、地域発の女性起業家の発掘・支援
- ④ 国の審議会や日商専門委員会委員等への女性経営者の積極的な登用促進
- ⑤ 女性会未設置商工会議所における新設促進、全商女性連未加入女性会に対する加入等促進
（2018年11月現在：未設置79商工会議所、全商女性連未加入20商工会議所）

6. 収益事業活動による財政基盤の強化

「日商プログラミング検定」の普及を通じて、IT人材の育成・確保、中小企業等のIT化の支援、ITリテラシーの強化に取り組む。

各地商工会議所との緊密な連携のもと、日商簿記新生プロジェクトの継続展開とあわせ、各種検定受験者拡大策を検討する「受験者拡大検討WG」（仮称）を創設し、検定試験の受験者数拡大に取組み、商工会議所の財政基盤の強化に努める。また、各地商工会議所の業務効率化・負担軽減に向けた検定事業におけるIT活用の一層の推進を図る。簿記、PC、プログラミング等のネット試験コンテンツを活用した学習と資格取得を連動させた人材育成モデルを研究・策定し、全国の商工会議所・ネット試験会場への普及を推進する。

ビジネス総合保険や業務災害補償プラン等の日商保険では、健康経営やBCP等の企業のニーズに即したサービスを付加し、損害保険会社との協力のもと、さらなる販売促進・加入者の拡大を実現し、各地商工会議所の財政強化に貢献する。

商工会議所自らの災害対応力の強化に向け、商工会議所モデルBCPを515商工会議所に普及し、各地域における事業継続力計画策定を後押しする。

【主なアクションプラン】

- ① 日商プログラミング検定の本格施行（上級レベル試験施行、対象言語拡充）および普及推進
- ② 日商簿記新生プロジェクトの継続展開、簿記検定をはじめ各種検定受験者拡大策の検討・推進（受験者拡大検討WG（仮称）の創設）
 - ・ 企業実務における簿記の基本知識の習得に資する「簿記初級」の普及
 - ・ 生産性向上を図るうえで必須となる原価計算の基本知識の習得に資する「原価計算初級」の普及
 - ・ 簿記検定におけるリピーター受験の促進に向けた初級から上位級へと継続した学習・指導への支援

- ・激変する流通・小売業の人材育成に資する販売士検定・資格制度のリニューアル
- ・企業・教育機関関係者、有識者等で構成される受験者拡大検討WG（仮称）を創設し、簿記検定をはじめ各種検定試験の普及・拡大策を検討
- ③各種ネット試験コンテンツを活用した企業人材育成モデルの研究・策定および普及推進
- ④受験者の利便性向上と商工会議所の業務効率化・負担軽減に向けた検定事業でのIT活用の一層の推進
 - ・ネット受験申込システムや合格発表システム等の活用支援
 - ・各地商工会議所の合格者・受験者情報を一元管理するデータベースシステムの利用促進
- ⑤ビジネス総合保険、業務災害補償プラン等のBCPや健康経営に即したインセンティブ付与と加入促進
 - ・各種保険制度の加入を推進するため、全国紙でのPR、会員満足度向上による加入推進好事例を横展開
 - ・保険制度と各地商工会議所共済制度に関する研修会の開催（2月）
 - ・企業経営に資する保険制度等、各地商工会議所の収益に寄与する新規事業の検討
- ⑥515商工会議所のBCP策定支援、商工会議所モデルBCPの提供、実践的なBCP活用研究会（仮称）の設置
- ⑦貿易関係証明担当者研修会（年3回程度）の開催
- ⑧電子証明書取次業務の普及
- ⑨日商主催研修や、各地商工会議所・県連等が開催する研修への講師派遣を通じたコンプライアンスの遵守、個人情報保護、適正な会計処理・補助金処理等に関する意識の醸成
- ⑩商工会議所情報セキュリティポリシーの策定推進、情報セキュリティ体制の整備・人材育成
- ⑪商工会議所向けデータバックアップサービスの普及促進
- ⑫商工会議所会計の標準化、税務実務の理解促進（専門家との個別相談を含めた研修会の開催、東京2回（7月、9月）、県連等で10回程度（10月～2月））
- ⑬各種法改正に対応した商工会議所規程準則集等の見直しおよび情報提供

以上